平成17年3月期　決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス	上場取引所	東
コード番号	4812	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.isid.co.jp)			
代表者	役職名　代表取締役社長　氏名　瀧浪　壽太郎		
問合せ先責任者	役職名　経理部長　氏名　酒井　次郎	ＴＥＬ	(03) 6713－6160
決算取締役会開催日	平成17年5月13日		
親会社等の名称	株式会社電通（コード番号：4324）	親会社等における当社の議決権所有比率	61.9%
米国会計基準採用の有無	無		

１．平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	72,092	0.7	1,827	210.7	2,294	4.4
16年3月期	71,608	1.1	588	－	2,197	－

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年3月期	△33	－	△1　03	－　－	△0.1	4.6	3.2
16年3月期	1,001	－	30　73	－　－	3.2	4.3	3.1

（注）①持分法投資損益　17年3月期　396百万円　16年3月期　544百万円
②期中平均株式数（連結）　17年3月期　32,584,488株　16年3月期　32,585,273株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年3月期	49,454	30,560	61.8	937　90
16年3月期	50,572	30,982	61.3	950　82

（注）期末発行済株式数（連結）　17年3月期　32,584,170株　16年3月期　32,584,870株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,125	△341	△671	7,635
16年3月期	1,188	△1,532	△221	6,116

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　1社　（除外）　2社　持分法　（新規）　1社　（除外）　1社

２．平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,946	152	△5
通　期	71,776	3,191	1,609

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　49円38銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

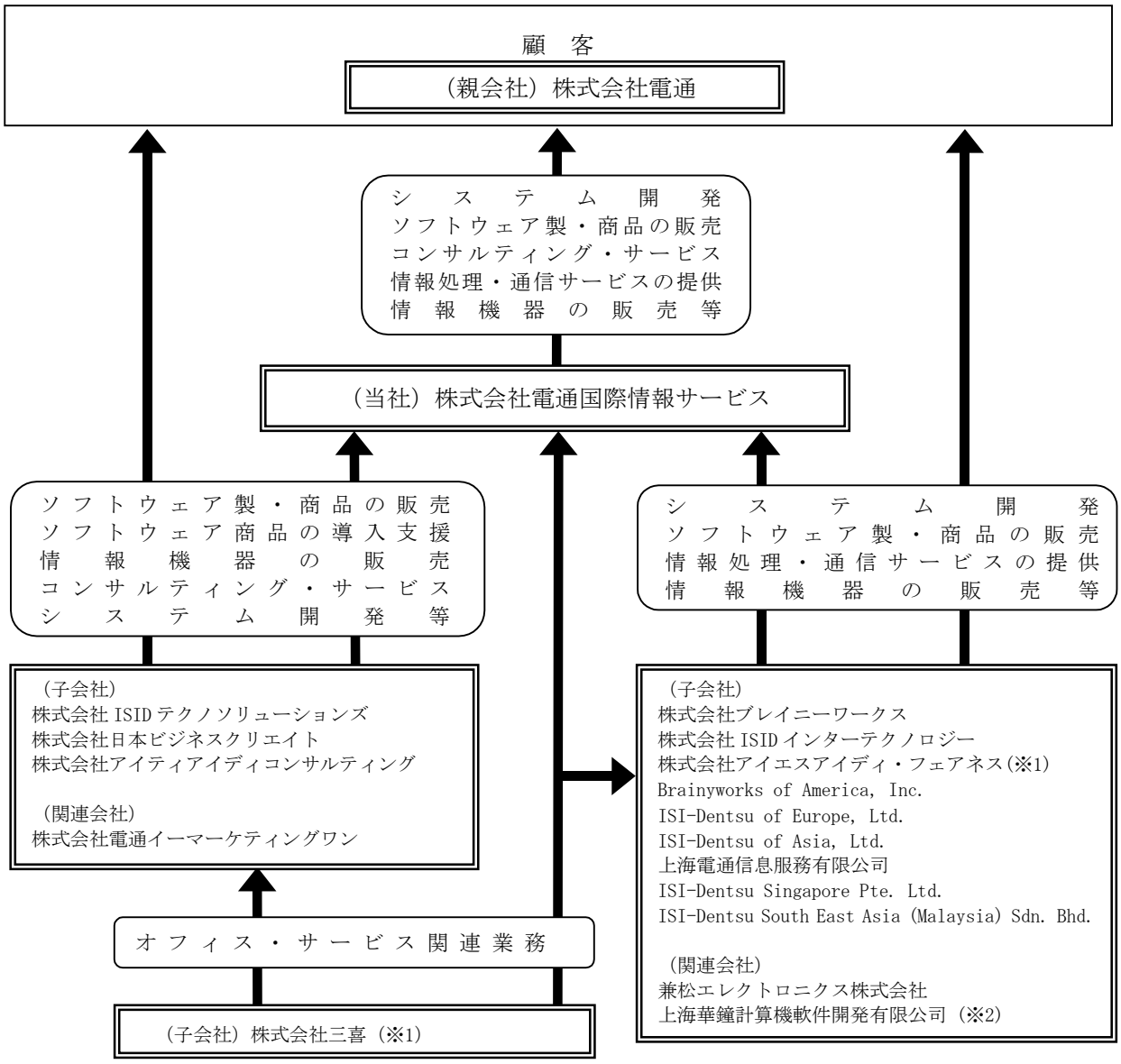
（添付資料）

１．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社３社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の１社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

（事業系統図）



（※1）　非連結子会社
（※2）　持分法非適用関連会社

（注）　1. 株式会社ISIDホライゾンについては、平成16年８月２日付をもって当社に吸収合併しております。
2. 株式会社電通イーマーケティングワンについては、平成17年３月期より持分法適用関連会社となっております。なお、同社は、平成16年４月１日付をもって「株式会社ISID アビーム」から社名変更をしております。
3. Brainyworks of America, Inc.については、平成17年３月期より連結子会社といたしました。また同社は平成17年４月15日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc.」に変更しております。
4. ISI-Dentsu of America, Inc.は、同社の営業権をBrainyworks of America, Inc.に譲渡し、平成17年３月31日付で社名を「ISID Finance of America, Inc.」に変更いたしました。なお、同社は営業取引がないため、記載を省略しております。

5. ISI-Dentsu of Asia, Ltd.は、平成17年４月１日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.」に変更しております。
6. ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.は、平成17年４月１日付をもって、社名を「ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.」に変更しております。
7. Brainyworks of Europe, Ltd. については、清算中のため記載を省略しております。
8. Enterprise Financial Solutions, Inc. については、保有株式のすべてを売却いたしました。
9. 株式会社バリッドシステムについては、保有株式のすべてを売却いたしました。
10. 株式会社経調北海道については、保有株式のすべてを売却いたしました。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	
				所有割合（%）	被所有割合（%）
（親会社）					
株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
（連結子会社）					
株式会社ブレイニーワークス	東京都港区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	66.1	―
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	91.7	―
株式会社ISIDテクノソリューションズ	東京都港区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、情報機器販売	100.0	―
株式会社日本ビジネスクリエイト	東京都港区	百万円 150	コンサルティング・サービス	75.6	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
Brainyworks of America, Inc.	米　国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISID Finance of America, Inc.	米　国	米ドル 1	ファイナンス及び持株会社	100.0	―
ISI-Dentsu of Europe,Ltd.	英　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Asia,Ltd.	中　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシアリンギ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
（持分法適用関連会社）					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティング・サービス	33.5	―
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェア商品、情報機器販売	20.0	―

(注)　親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

２．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。新たな市場創造への挑戦、技術・市場の進化を先取りした価値あるソリューションの提案と実現、そして社員各自の人間魅力を高めることにより、”IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指しております。

(2)　会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

当事業年度の年間配当に関しましては、基本方針に基づき、前期と同様、中間配当で１株当たり10円00銭を実施し、期末配当で同じく１株当たり10円00銭を予定いたしております。

平成18年３月期の配当に関しましても、１株当たり年間配当20円00銭（中間配当、期末配当ともに１株当たり10円00銭）を予定いたしております。

(3)　目標とする経営指標および中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、平成15年３月期以降厳しい状況が継続してまいりました。その主たる要因は、企業の情報化投資動向の変化およびそれに伴う強い価格低下圧力の発生とその長期継続など、構造的に大きく変化しつつある事業環境に対して、当社グループが十分に対応できなかったことにあると認識いたしております。

かかる認識の下に、平成16年11月に、当社グループは平成20年３月期を計画最終年度とする中期経営目標を策定し、三つの目標を掲げました。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator”ISID」の実践を掲げております。具体的には、事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供することであります。第二は、収益性の回復であります。平成20年３月期の連結営業利益率を7%まで回復させることを目標といたしました。第三は、成長路線への復帰であります。平成16年３月期から平成20年３月期までの連結売上高について年平均4%以上の成長を目指します。この結果、平成19年度連結売上高は85,000百万円、連結営業利益は5,800百万円が業績目標となります。

以上の三つの目標達成に向け、当連結会計年度より当社グループは以下の施策に取り組みはじめました。

①　事業ポートフォリオの再構築

中期経営目標では、収益性の改善に向け、当社グループの事業において、相対的に利益率の高いパッケージ販売系事業の売上高構成比を平成20年３月期において50%に高めることを目標としております。

この目標達成に向け、当社グループとしてソフトウェア製品およびソフトウェア商品販売に注力した結果、前期は43%であったパッケージ販売系事業の売上高構成比は、当期において47%に拡大いたしました。

次期におきましても、さらにこの方針を推し進め、当該構成比を49%に高めることを目標といたしました。

②　既存市場の拡大と新市場・新領域への展開

当社グループが強みをもつ製造業、金融業などの市場において、既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の獲得を図りました。また、新市場開拓を目的として、平成17年1月より当社内に「マーケティング・ソリューション事業開発室」を設置いたしました。デジタル・ネットワークを基盤としたマーケティング「デジタル・ネットワーク・マーケティング」の発達に伴う情報化投資需要に対応して、電通グループとの協業を積極的に推進し、新たなソリューションを提供してまいります。

次期におきましても、当社グループの強みを活かし、既存顧客への深耕と新規顧客および新規市場の開拓を推進してまいります。また、安定収益源としてアウトソーシング事業にも注力いたします。

③　研究開発投資の積極推進

事業ポートフォリオの再構築を促進するため、ソフトウェア製品開発および研究開発に対する投資を積極的に実施しました。当社グループの当期における投資額は約1,200百万円（前期比約120%）となりました。

次期における当社グループの投資額は約2,200百万円を計画しており、既存ソフトウェア製品の機能拡張、新規ソフトウェア製品開発を積極的に実施する所存であります。なお、当社において製品開発・研究開発を推進する専任組織として、平成17年4月より「R&Dセンター」を設置いたしました。

④　コスト構造の変革

収益性の向上を目指すためには、既存顧客への深耕による事業拡大と同時に、コスト構造の変革により費用の効率化を図ることが必須であります。

当期におきましては、外注費等の社外支払原価について管理を強化し、抑制を図りました。その結果、当社グループの社外支払原価が売上高に占める比率は、前期比約2ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、新社屋移転に伴う費用増があったものの、ほぼ前期並みに抑制いたしました。

さらに、当社におきましては、当社の業績と人件費総額の連動性を強めるとともに、社員に対する配分においては成果主義の更なる徹底を図ることといたしました。

次期におきましても、引き続き社外支払原価、管理間接部門費用の適正化に努め、製品開発・研究開発およびマーケティング活動に傾斜的に配分してまいります。また、業績に連動した人件費管理につきましては、当社グループ全体への適用を推進する計画であります。

⑤　グループ構造の全体最適化

事業環境の変化に適応するため、当社グループ構造の見直しに取り組み、平成17年3月に、米国および欧州現地法人の再編を実施いたしました。

次期におきましても、グループのガバナンスを更に強化し、当社グループの価値を最大化できるよう施策を推進してまいります。

⑥　グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

国際的に認められた資格および認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進することにより、サービス品質の向上を図るため、当社においてシステム運用管理プロセス標準であるITILや開発プロジェクト管理の国際資格PMPの有資格者増加などに取り組みました。

次期におきましては、平成17年4月より当社内に「開発技術センター」を設置し、システム開発プロセスの国際評価指標であるCMMI認証取得に取り組むとともに、上記有資格者の更なる増加を通じて人材ポートフォリオの質的かつ量的充実を図ってまいります。

(4)　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

株主各位、顧客企業および社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であります。この理念の下、当社および当社グループの健全かつ継続的な成長を図るため、迅速、公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。

このため、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、これらを取締役および監査役が的確に監督・監査することで、事業の健全性とリスク管理を担保しております。

また、当社は健全な事業経営の基盤としてコンプライアンスを重視しており、当社および当社グループの全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①　会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<u>会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況</u>

当社は監査役制度採用会社であります。

「取締役会」は原則として月１回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。本決算短信提出日現在において、取締役会は８名で構成されております。なお、経営環境の変化への対応を迅速に行ない、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、平成16年６月25日の株主総会で選任された取締役より、取締役の任期を２年から１年に変更いたしました。

その他の経営会議体としては、経営の意思決定のさらなる迅速化と業務の効率化を図るため、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、かつまた、取締役会決議事項を事前審議することを目的とした「常勤取締役会」を、平成16年10月１日付で新設いたしました。常勤取締役会は、原則として週１回開催しております。また、常勤取締役会の委任により、日常的な業務執行事項の審議・決定等を行う各種委員会を設置しております。

また、平成15年６月に導入いたしました執行役員制につきまして、平成17年4月1日付で、代表取締役を除く取締役は原則として執行役員を兼務しないこととといたしました。これにより、株主利益の一層の向上に資する経営責任・業務執行責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

「監査役会」は、原則として月１回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。本決算短信提出日現在において、監査役会は４名で構成されており、このうち２名を社外監査役で構成しております。なお、監査役による監査業務の円滑な遂行を支援するため、平成17年4月1日付で「監査役室」を設置いたしました。

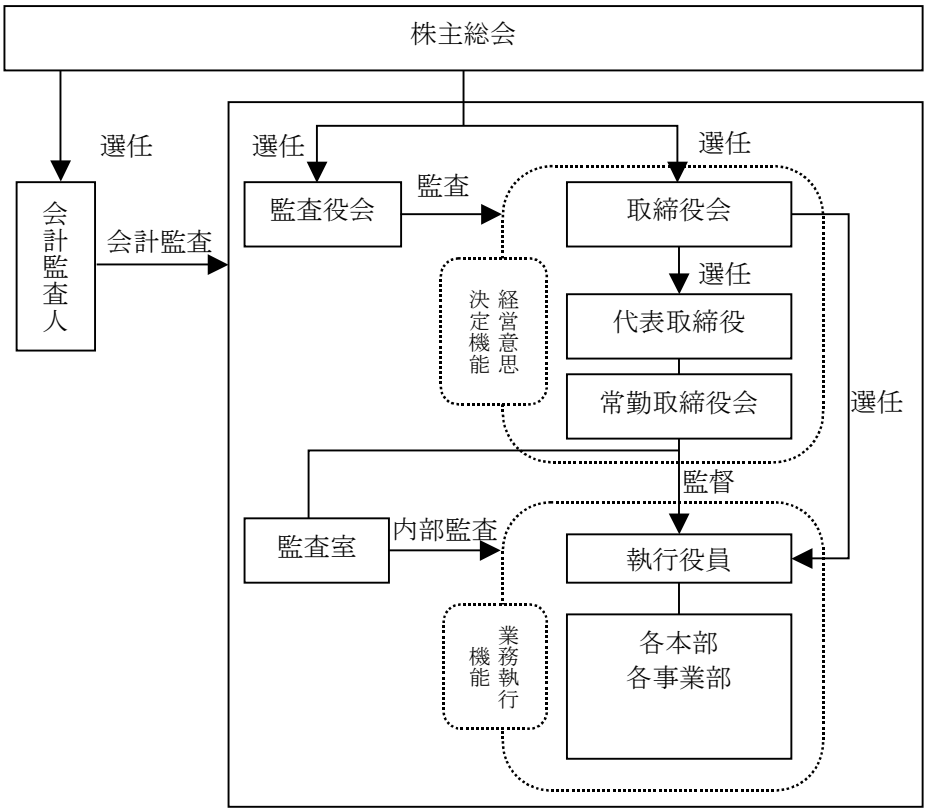
内部監査につきましては、「監査室」が実施しており、監査結果に基づく報告を代表取締役に対し行っております。これを受けて代表取締役は、対象部署に改善指示を行っております。

また、当社の取締役、執行役員および幹部社員は、必要に応じ、主要グループ企業の取締役、監査役を兼務することにより、グループ各社の経営の透明性、効率性を管理・監督する体制を敷いております。さらに、当社の監査役および監査室は、グループ企業の監査も実施しております。

会計監査につきましては、当社は平成16年6月25日に監査法人トーマツと監査契約を締結し、連結および単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員　業務執行社員　永田　高士
　　指定社員　業務執行社員　木村　研一
所属する監査法人：監査法人トーマツ
継続監査年数：1年
監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6名　会計士補 3名　その他 1名

なお、本決算短信提出時における当社の業務執行・経営の監視の仕組、内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動の過程において、法令・諸規則に抵触する行為など当社グループの健全な発展を阻害する事象が発生するリスクを未然に防止するため、全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。この目的のため、倫理・コンプライアンス委員会が、当社グループのコンプライアンス・プログラム「私たちの行動宣言」の当社グループ全体への浸透を図っているほか、リスクの早期発見と是正のため内部通報制度も導入しております。

また、各部署における担当業務関連のリスク管理を補完し、さらにリスク対応能力を強化するために、全社横断組織として危機管理委員会を設置しており、各グループ会社の危機管理組織とも連携した活動を実施しております。危機管理委員会は、各部署単独での対処が困難なリスクに対する未然防止および発生時の対応方法等リスク対策の立案ならびにその実施を目的としています。

顧客および個人情報ならびにその他情報資産の保護につきましては、情報セキュリティ委員会を設置し、情報管理に関する規程を整備・運用するほか、社員に対する情報管理教育を実施する等、さらなるセキュリティ強化に向けた活動を、当社グループ各社と連携して取り組んでおります。当社および株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーがプライバシーマーク付与認定を受けているほか、平成17年3月23日付で当社および株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社ISIDフェアネス、株式会社電通イーマーケティングワンの各社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799」および国内規格「ISMS認証基準」を取得いたしました。

さらに、当社の主要業務であるシステム開発におけるリスク管理を強化するため、平成16年４月より、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）を設置し、リスク管理ルールを継続して強化することで、収益の確保に努めております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役に対する年間報酬総額は198百万円であります。また、当社の監査役に対する年間報酬総額は27百万円であります。

なお、当社におきましては、取締役に対する退職慰労金の新規引当を平成13年6月28日付をもって廃止いたしました。

監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る当期における報酬は、19百万円であります。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役１名は、親会社である株式会社電通の取締役を兼務しております。

当社の社外監査役２名のうち、１名は親会社である株式会社電通の従業員を兼務しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

主な取り組みは、上記「①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおりであります。また、倫理・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、PMO委員会等の会議体を運営し、課題の抽出および現状の改善を実施いたしました。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社電通	親会社	61.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等との関係

株式会社電通は当社の主要顧客の１社であり、当社は平成元年２月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しております。

また、当社は、電通グループの事業領域である4市場、すなわち「国内広告市場」「広告周辺市場」「新市場」「海外市場」のうち、広告周辺市場において「eソリューションサービス事業」部門に属しております。デジタル・ネットワークを基盤としたマーケティング「デジタル・ネットワーク・マーケティング」の発達に伴う情報化投資需要に対応して、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つITノウハウを融合させることにより、同社および電通グループの顧客に対する新たなマーケティング・ソリューションの提供等、協業ビジネスを更に加速し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」（添付資料P.32）をご参照ください。

３．経営成績及び財政状態

(1)　経営成績

①　当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半に入り、緩やかなペースとなったものの、堅調に回復してまいりました。企業の収益性は改善が進み、設備投資は増加いたしました。一方、企業の情報化投資につきましては、一部業種において回復傾向は見られるものの、全般的には平成15年３月期以降の抑制傾向が継続し、当社グループにとりましても、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、72,092百万円（前期比100.7%）となりました。売上総利益率が前期比1.8ポイント向上したことに加え、ほぼ全てのグループ会社において販売費及び一般管理費を抑制したことで、連結営業利益は1,827百万円（前期比310.7%）、連結経常利益は2,294百万円（前期比104.4%）となりました。しかしながら、グループ各社の品川新社屋移転関連費用等を特別損失に計上したことから、33百万円の連結当期純損失（前期は連結当期純利益1,001百万円）を計上することとなりました。

また、当社単体の売上高は、56,948百万円（前期比101.7%）となりました。売上総利益率は、複数の不採算案件が発生し、これに伴う原価増が発生したものの、開発リスク管理の強化および徹底、ならびにソフトウェア製品・商品の販売の拡大など収益性改善に向けた取り組みにより、前期比2.2ポイント向上いたしました。さらに、販売費及び一般管理費については前期並みに抑制した結果、当社単体の営業利益は1,320百万円（前期比約13.6倍）、経常利益は1,721百万円（前期比133.6%）となりました。一方、品川新社屋への移転関連費用、開発中止になった不採算案件の清算金、および米国現地法人ISID Finance of America, Inc.（旧社名ISI-Dentsu of America, Inc.）の株式の評価損を特別損失に計上いたしました。この結果、945百万円の当期純損失（前期は当期純利益735百万円）を計上することとなりました。

サービス品目別営業状況

当期における当社グループおよび当社単体のサービス品目別の営業の状況は以下のとおりであります。

①当社グループのサービス品目別売上の内訳

区　分		第29期（前期） 自　平成15年4月　1日 至　平成16年3月31日		第30期（当期） 自　平成16年4月　1日 至　平成17年3月31日		前期比
		金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	%
情　報 サービス	システム開発	25,755	36.0	25,345	35.2	98.4
	ソフトウェア製品	2,924	4.1	3,495	4.8	119.5
	情報処理・通信サービス	4,537	6.3	3,965	5.5	87.4
	計	33,217	46.4	32,806	45.5	98.8
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	29,438	41.1	30,270	42.0	102.8
	情報機器販売	8,570	12.0	8,713	12.1	101.7
	その他	381	0.5	302	0.4	79.3
	計	38,391	53.6	39,286	54.5	102.3
合　計		71,608	100.0	72,092	100.0	100.7

②当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		第29期（前期） 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		第30期（当期） 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	%
情報サービス	システム開発	20,672	36.9	20,701	36.3	100.1
	ソフトウェア製品	1,606	2.9	2,044	3.6	127.3
	情報処理・通信サービス	3,662	6.5	3,296	5.8	90.0
	計	25,940	46.3	26,041	45.7	100.4
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	23,986	42.8	24,829	43.6	103.5
	情報機器販売	5,853	10.5	5,858	10.3	100.1
	その他	200	0.4	218	0.4	109.0
	計	30,041	53.7	30,906	54.3	102.9
合 計		55,982	100.0	56,948	100.0	101.7

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は前期比減少し、25,345百万円（前期比98.4%）となりました。

当社単体の売上高は、流通・サービス業向けには減少したものの、電通グループ向けシステム開発が増加したことから、ほぼ前期並みの20,701百万円（前期比100.1%）となりました。

当社グループ会社におきましては、前期に連結範囲に含めていた株式会社ISIDアビーム（現社名　株式会社電通イーマーケティングワン）が当期より持分法適用関連会社になり、当社グループ全体の売上高減少の主たる要因となりました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体のソフトウェア製品売上高は3,495百万円（前期比119.5%）となりました。

当社単体の売上高は、融資業務パッケージ・システム「RiskTaker」、連結会計パッケージ・システム「STRAVIS」の販売が拡大し、2,044百万円（前期比127.3%）となりました。

当社グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスの人事管理パッケージ・システム「POSITIVE」等の販売が好調に推移いたしました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体の売上高は3,965百万円（前期比87.4%）、当社単体の売上高は3,296百万円（前期比90.0%）に留まりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体のソフトウェア商品売上高は、30,270百万円（前期比102.8%）となりました。

当社におきましては、製造業向け製品設計・開発プロセス改革コンサルティング・サービスや設計データを利用してコンピュータ上で解析するCAEシステム等の販売が、堅調に推移いたしました。当社単体の売上高は24,829百万円（前期比103.5%）となりました。

当社グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズの製造業向けソフトウェア商品販売が増加いたしました。

情報機器販売

当社グループ全体の売上高は8,713百万円（前期比101.7%）、当社単体の売上高は5,858百万円（前期比100.1%）となりました。

その他

当社グループ全体の売上高は302百万円（前期比79.3%）、当社単体の売上高は218百万円（前期比109.0%）となりました。

顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当期における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業ごとの営業状況は以下のとおりであります。

金融業向けソリューション事業

金融機関は、業績の回復傾向に加え、業界の統合・再編の動きなどを背景に、情報化投資を回復させつつあります。しかし、情報化投資における価格低下圧力は依然として強く、また同業他社との競争も激化しており、当社グループの金融ソリューション事業にとりましては厳しい事業環境が継続することとなりました。

このような中、当社グループ全体の金融業向けソリューション事業の売上高は前期を上回るものとなりました。

当社におきましては、既存顧客への更なる深耕に加え、新規顧客開拓を推進いたしました。この結果、イー・トレード証券株式会社様の次世代オンライン取引システム「HYPER E*TRADE」の受託開発や、地方銀行の融資業務における格付・自己査定業務を支援するパッケージ・システム「RiskTaker」を11行より受注するなどの成果を得、当事業分野における当社単体の売上高は、前期並みを維持することができました。

また、当社グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスにおいて、銀行向けに住宅ローン自動審査等の融資関連業務パッケージ・システムやコールセンター・システム、ノンバンク向けにはネットワーク・システムの販売が順調であり、グループ全体の売上高増加に寄与いたしました。

製造業向けソリューション事業

製造業企業の情報化投資は、全体としては抑制される傾向となりましたが、当社グループが得意領域とする製品設計・開発業務分野においては堅調な投資が継続いたしました。

このような中、当社グループ全体の製造業向けソリューション事業分野における売上高は、前期を上回るものとなりました。

当社では、当事業に対する人員配置を重点的に進めるなど、積極的な事業拡大を図り、３次元設計システムの販売が、次期システムの販売を控え低調であったものの、当事業全体では前期比増収となりました。特に、製品設計・開発業務プロセス効率化のためのコンサルティング・サービスの提供をはじめ、設計データを利用してコンピュータ上で解析するCAEシステムなどの販売および技術支援サービスなどの売上高が順調に拡大いたしました。CAEシステムについては、解析コンサルティング・サービスを強化するとともに、複数の解析ツールを活用した高付加価値ソリューションを提供する取り組みを行いました。また、設計情報の社内外での共有および活用を支援するPLMシステムにつきましては、ほぼ前期並みの売上高となりましたが、株式会社日立製作所様に日立グループの共同設計作業ツールとしてご採用いただいたほか、大手輸送機器製造企業など複数の大手製造業企業から受注を得ることができました。

一方、ERPビジネスおよびシステム開発案件で、４件の不採算案件が発生し、これに伴う原価増が発生いたしました。さらに、そのうちの1件につきましては、開発プロジェクト中止に伴う清算金を特別損失に計上いたしました。これを受けて、当社では、受注審査および開発プロジェクト管理を強化することで、開発リスク管理をさらに徹底し、システム開発の収益性の確保に努めております。

グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズにおいて、同社が得意とする金型設計支援と３次元設計システムの組み合わせによるソリューション等を中心に、売上高が前期比増収となりました。

電通グループおよび流通・サービス業向けソリューション事業

電通グループ向けソリューション事業は、株式会社電通の経営情報システムの開発および導入が継続していることから、前期に比べ、売上高が拡大いたしました。

流通・サービス業向けソリューション事業につきましては、当社グループ全体の売上高は、前期に比べ減少いたしました。

当社におきましては、連結会計パッケージ・システム「STRAVIS」をはじめ相対的に収益性が高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品の販売拡大に注力し、当社単体につきましてはほぼ前期並みの売上高を維持いたしました。

グループ会社におきましても、株式会社ブレイニーワークスの人事管理パッケージ・システム「POSITIVE」を、株式会社ローソン様から人事管理業務を受託した株式会社ヒューマンリンク様にご採用いただくなどの成果を得ました。しかしながら、株式会社ISIDアビーム（現社名　株式会社電通イーマーケティングワン）が、当期より持分法適用関連会社となったこと等が当社グループ全体の売上高減少の主な要因となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復を続けることが見込まれます。これに伴い、企業の情報化投資につきましても、全体としては緩やかに回復していくものと思われます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、価格低下圧力および激しい受注競争が継続するものと想定しております。

当社グループの業績見通しにつきましては、株式会社電通向けのシステム開発作業が前期比減少する見通しであることから、売上高はほぼ横ばいとなる見込ですが、当社グループといたしましては、中期経営目標達成に向けた施策の確実な実践を通じて、収益性の回復を達成してまいる所存であります。

平成18年３月期の当社グループの連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

売上高　　71,776百万円（前期比0.4%減）
営業利益　　2,642百万円（前期比44.6%増）
経常利益　　3,191百万円（前期比39.1%増）
当期純利益　1,609百万円（前期は当期純損失33百万円）

なお、当社単体の業績につきましては以下のとおりを見込んでおります。

売上高　　54,777百万円（前期比3.8%減）
営業利益　　1,923百万円（前期比45.7%増）
経常利益　　2,358百万円（前期比37.0%増）
当期純利益　1,316百万円（前期は当期純損失945百万円）

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,519百万円増加し、7,635百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前当期純利益（386百万円）を計上したことに加え、減価償却費・有形固定資産除却損等の非資金的取引を調整した結果、資金が3,125百万円増加いたしました。前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、非資金的取引および投資活動に係る調整に加え、売上債権の回収が進んだこと等により、1,937百万円好転いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新社屋移転に伴い旧オフィスの敷金及び保証金の返還（1,929百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（1,207百万円）があったこと等により、資金が341百万円減少いたしました。前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入（1,256百万円）があったものの、新社屋移転等に伴う敷金の差入れによる支出（2,869百万円）があったこと等により、前年同期との比較においては1,190百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払により資金が671百万円減少いたしました。前連結会計年度は連結子会社の第三者割当増資に伴う少数株主持分からの払込による収入（438百万円）があったこと等により、前年同期との比較においては449百万円の支出増加となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成15年３月期	平成16年３月期	平成17年３月期
自己資本比率（%）	60.6	61.3	61.8
時価ベースの自己資本比率（%）	64.3	78.7	85.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、それぞれ有利子負債の金額及び支払利息の金額が僅少のため、記載を省略しております。

(3)　事業等のリスク

当社グループの経営成績、および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクは下記のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。なお、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 顧客企業の情報化投資動向および技術の陳腐化等の事業環境の変動、同業他社との価格競争の激化、ならびに為替変動といった外部環境の変化に関するリスク。
② システム開発およびソフトウェア製品開発等において、新規領域への参入および新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルにより開発費用が増加し、不採算案件が生じるリスク。
③ 大口仕入先の経営状況の変化等に伴い、顧客に対する商品またはサービスの提供に支障が発生するリスク。
④ 顧客情報ならびに個人情報がシステム・トラブル等の要因により漏洩し、損害賠償請求または信用失墜等が生じるリスク。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
1　現金及び預金		3,145		1,805	
2　受取手形及び売掛金		18,972		16,750	
3　有価証券		41		39	
4　たな卸資産		1,716		1,269	
5　繰延税金資産		1,295		1,991	
6　前渡金		2,785		3,107	
7　預け金		3,000		5,830	
8　その他		523		526	
貸倒引当金		△58		△74	
流動資産合計		31,421	62.1	31,246	63.2
Ⅱ　固定資産					
1　有形固定資産	※1				
(1) 建物		574		981	
(2) 工具器具備品		191		324	
(3) 建設仮勘定		88		―	
(4) その他		1		8	
有形固定資産合計		855	1.7	1,314	2.7
2　無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		3,924		3,363	
(2) その他		2,081		2,330	
無形固定資産合計		6,005	11.9	5,694	11.5
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	5,272		6,314	
(2) 長期貸付金		2		3	
(3) 繰延税金資産		833		894	
(4) 敷金及び保証金		5,682		3,740	
(5) その他	※2	501		257	
貸倒引当金		△4		△10	
投資その他の資産合計		12,288	24.3	11,200	22.6
固定資産合計		19,150	37.9	18,208	36.8
資産合計		50,572	100.0	49,454	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年３月31日）		当連結会計年度（平成17年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		9,269		7,279	
2　未払法人税等		277		353	
3　繰延税金負債		－		3	
4　前受金		3,520		3,539	
5　その他		3,548		3,927	
流動負債合計		16,616	32.8	15,103	30.5
Ⅱ　固定負債					
1　繰延税金負債		327		1,382	
2　退職給付引当金		1,701		1,991	
3　役員退職慰労引当金		176		125	
4　その他		7		2	
固定負債合計		2,213	4.4	3,502	7.1
負債合計		18,829	37.2	18,605	37.6
（少数株主持分）					
少数株主持分		760	1.5	288	0.6
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	8,180	16.2	8,180	16.6
Ⅱ　資本剰余金		15,285	30.2	15,285	30.9
Ⅲ　利益剰余金		7,507	14.9	6,781	13.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		176	0.4	458	0.9
Ⅴ　為替換算調整勘定		△141	△0.3	△117	△0.2
Ⅵ　自己株式	※４	△26	△0.1	△27	△0.1
資本合計		30,982	61.3	30,560	61.8
負債、少数株主持分及び資本合計		50,572	100.0	49,454	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			71,608	100.0		72,092	100.0
Ⅱ　売上原価			54,864	76.6		53,897	74.8
売上総利益			16,743	23.4		18,195	25.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,6		16,155	22.6		16,368	22.7
営業利益			588	0.8		1,827	2.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		24			14		
2　受取配当金		26			43		
3　持分法による投資利益		544			396		
4　為替差益		58			－		
5　投資有価証券売却益		933			－		
6　雑収益		41	1,629	2.3	63	519	0.7
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		0			0		
2　為替差損		－			29		
3　支払手数料		7			－		
4　投資組合出資損失		6			15		
5　雑損失		7	21	0.0	7	52	0.0
経常利益			2,197	3.1		2,294	3.2
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※2	－			3		
2　投資有価証券売却益		31	31	0.0	19	23	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※3	1			1		
2　固定資産除却損	※4	13			84		
3　投資有価証券評価損		23			3		
4　退職給付会計基準変更時差異		146			146		
5　連結調整勘定一時償却	※7	28			20		
6　新社屋移転関連費用	※5	－			966		
7　取引解約時清算金		－			549		
8　特別退職金	※8	36			－		
9　その他		17	268	0.4	158	1,931	2.7
税金等調整前当期純利益			1,960	2.7		386	0.5
法人税、住民税及び事業税		343			283		
過年度更正法人税額等		90			－		
法人税等調整額		449	882	1.2	105	389	0.5
少数株主利益			77	0.1		30	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			1,001	1.4		△33	△0.0

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			15,285		15,285
Ⅱ　資本剰余金期末残高			15,285		15,285
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			7,158		7,507
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		1,001	1,001	－	－
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		651		651	
2　当期純損失		－		33	
3　連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高		－	651	41	726
Ⅳ　利益剰余金期末残高			7,507		6,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		1,960	386
2　減価償却費		804	1,261
3　連結調整勘定償却額		580	563
4　貸倒引当金の増減額（減少：△）		△29	21
5　退職給付引当金の増加額		288	290
6　役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		7	△50
7　受取利息及び受取配当金		△50	△58
8　支払利息		0	0
9　持分法による投資利益		△472	△310
10　有形固定資産除却損		13	458
11　投資有価証券売却益		△965	△19
12　投資有価証券評価損		23	3
13　取引解約時清算金		－	549
14　売上債権の増減額（増加：△）		△73	1,899
15　たな卸資産の増減額（増加：△）		274	446
16　前渡金の増減額（増加：△）		△180	△320
17　仕入債務の増減額（減少：△）		△969	△1,894
18　前受金の増減額（減少：△）		661	17
19　未払消費税等の増減額（減少：△）		△35	137
20　その他		△218	543
小計		1,619	3,924
21　利息及び配当金の受取額		52	58
22　利息の支払額		－	△0
23　取引解約時清算金の支払額		－	△549
24　法人税等の支払額		△483	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,188	3,125

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		△51	－
2　定期預金の払戻による収入		99	31
3　有価証券の取得による支出		△3,737	△1,039
4　有価証券の償還等による収入		4,950	1,039
5　有形固定資産の取得による支出		△127	△1,207
6　無形固定資産の取得による支出		△1,019	△1,157
7　投資有価証券の取得による支出		△42	△39
8　投資有価証券の売却による収入		1,256	42
9　連結子会社の自己株式取得による支出		△85	－
10　貸付けによる支出		△73	△26
11　貸付金の回収による収入		55	93
12　敷金及び保証金の差入額		△2,869	△19
13　敷金及び保証金の返還額		155	1,929
14　その他		△42	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,532	△341
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　少数株主からの払込による収入		438	－
2　自己株式の取得による支出		△1	－
3　配当金の支払額		△648	△651
4　その他		△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△221	△671
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△54	17
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△619	2,130
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,735	6,116
Ⅶ　連結除外による現金及び現金同等物減少額		－	△615
Ⅷ　新規連結による現金及び現金同等物増加額		－	4
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,116	7,635

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　13社 子会社のうち、以下の13社について連結しております。 （会社名） 株式会社ブレイニーワークス 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社ISIDアビーム 株式会社ISIDホライゾン ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服務有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn.Bhd. 株式会社アカウント・ワンは、平成15年10月31日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。 ISI-Dentsu Holdings, Inc.は、平成16年３月31日付をもって同社の100%出資会社であるISI-Dentsu of America, Inc.を吸収合併し、社名をISI-Dentsu of America, Inc.に変更しております。 株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーは、平成16年４月26日付をもって社名を株式会社ISIDインターテクノロジーに変更しております。 株式会社エスアイアイディは、平成16年５月17日付をもって、社名を株式会社ISIDテクノソリューションズに変更しております。	(1) 連結子会社の数　12社 連結子会社名は、「1.　企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	株式会社ISIDアビームは、平成16年３月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下し、平成17年３月期より持分法適用関連会社となります。また、同社は、平成16年４月１日付をもって社名を「株式会社電通イーマーケティングワン」に変更しております。 (2) 非連結子会社の数　４社 子会社のうち、以下の４社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜	(2) 非連結子会社の数　３社 子会社のうち、以下の３社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったBrainyworks of America, Inc.は、平成17年3月に連結財務諸表提出会社の連結子会社であるISID Finance of America, Inc.より営業権を譲受け、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数　２社 関連会社のうち、以下の２社について、持分法を適用しております。 （会社名） 兼松エレクトロニクス株式会社 Enterprise Financial Solutions, Inc. なお、前連結会計年度まで関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数　２社 持分法適用の関連会社名は、「1.　企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（１月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） b　その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…　８～18年 工具器具備品　…　５～15年 ② 無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）による定額法 b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）による定額法 c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…　８～18年 工具器具備品　…　５～10年 ② 無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左 b 自社利用目的のソフトウェア 同左 c その他 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて５年間及び10年間で均等償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（連結貸借対照表） ――――――	（連結貸借対照表） 投資事業有限責任組合への出資については、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、有価証券とみなされることになったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） ――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、それぞれ、△3百万円及び0百万円であります。 「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は、7百万円であります。 「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日）	当連結会計年度 （平成17年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,067百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,090百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,216百万円 その他（出資金）　38百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,683百万円 その他（出資金）　38百万円
※３　連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,591,240株	※３　連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,591,240株
※４　連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式　6,370株	※４　連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式　7,070株

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　0百万円 販売促進費　1,875百万円 業務開発費　1,743百万円 従業員給与　4,893百万円 退職給付引当金繰入額　50百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 業務委託費　1,371百万円	※１　販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　17百万円 販売促進費　1,683百万円 業務開発費　1,779百万円 従業員給与　5,086百万円 退職給付引当金繰入額　67百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 業務委託費　1,434百万円
※２　――――――	※２　固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円 その他　3百万円 合計　3百万円
※３　固定資産売却損の内訳 その他　1百万円	※３　固定資産売却損の内訳 その他　1百万円
※４　固定資産除却損の内訳 建物　8百万円 工具器具備品　5百万円 その他　0百万円 合計　13百万円	※４　固定資産除却損の内訳 その他　84百万円
※５　――――――	※５　新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用　330百万円 固定資産売却損　2百万円 固定資産除却損　458百万円 引越・移設・運搬費用　174百万円 合計　966百万円 固定資産売却損の内訳 工具器具備品　0百万円 その他　2百万円 合計　2百万円 固定資産除却損の内訳 建物　377百万円 工具器具備品　80百万円 合計　458百万円
※６　一般管理費に含まれる研究開発費 452百万円	※６　一般管理費に含まれる研究開発費 444百万円
※７　連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。	※７　連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ISIDインターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。
※８　特別退職金 連結財務諸表提出会社における早期退職者に係る加算退職金であります。	※８　――――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,145百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△31百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　2百万円 預け金　3,000百万円 現金及び現金同等物　6,116百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,805百万円 預け金　5,830百万円 現金及び現金同等物　7,635百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成16年３月31日）

1　売買目的有価証券

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338	635	297
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	338	635	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		338	635	297

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,142	947	0

5　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	420
その他	2

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内（百万円）	一年超（百万円）
(1) 債券		
① 国債・地方債	－	－
② 社債	－	－
③ その他	39	－
(2) その他	－	－
合計	39	－

当連結会計年度末（平成17年３月31日）

1　売買目的有価証券

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338	1,083	744
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	338	1,083	744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		338	1,083	744

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	422
その他	125

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内（百万円）	一年超（百万円）
(1) 債券		
① 国債・地方債	－	－
② 社債	－	－
③ その他	39	－
(2) その他	－	－
合計	39	－

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。
(2) 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務　△1,906百万円 ② 会計基準変更時差異の未処理額　146百万円 ③ 未認識数理計算上の差異　26百万円 ④ 未認識過去勤務債務　32百万円 ⑤ 退職給付引当金(①＋②＋③＋④)　△1,701百万円 上記①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。	(2) 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務　△2,060百万円 ② 会計基準変更時差異の未処理額　－百万円 ③ 未認識数理計算上の差異　44百万円 ④ 未認識過去勤務債務　24百万円 ⑤ 退職給付引当金(①＋②＋③＋④)　△1,991百万円 上記①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。
(3) 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　159百万円 ② 利息費用　48百万円 ③ 過去勤務債務の費用処理額　10百万円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　2百万円 ⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額　146百万円 ⑥ 退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　368百万円 ⑦ その他　146百万円 ⑧ 計（⑥＋⑦）　514百万円 「⑦　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(3) 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　161百万円 ② 利息費用　46百万円 ③ 過去勤務債務の費用処理額　7百万円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　3百万円 ⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額　146百万円 ⑥ 退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　366百万円 ⑦ その他　164百万円 ⑧ 計（⑥＋⑦）　531百万円 「⑦　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 割引率　2.5～3.0％ ② 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③ 過去勤務債務の処理年数　10年 ④ 数理計算上の差異の処理年数　５年 ⑤ 会計基準変更時差異の処理年数　５年	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 割引率　2.0～2.5％ ② 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③ 過去勤務債務の処理年数　10年 ④ 数理計算上の差異の処理年数　5年 ⑤ 会計基準変更時差異の処理年数　5年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日）		当連結会計年度 （平成17年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	2,209百万円	繰越欠損金	1,656百万円
退職給付引当金	626百万円	退職給付引当金	781百万円
役員退職慰労引当金	72百万円	役員退職慰労引当金	51百万円
未払費用	796百万円	未払費用	907百万円
投資有価証券	115百万円	投資有価証券	117百万円
グループ事業再編費用	112百万円	グループ事業再編費用	75百万円
その他	466百万円	会員権	76百万円
繰延税金資産小計	4,399百万円	その他	369百万円
評価性引当額	△537百万円	繰延税金資産小計	4,036百万円
繰延税金資産合計	3,861百万円	評価性引当額	△540百万円
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	3,495百万円
プログラム等準備金	△1,937百万円	（繰延税金負債）	
その他	△122百万円	プログラム等準備金	△1,672百万円
繰延税金負債合計	△2,060百万円	その他	△323百万円
繰延税金資産の純額	1,801百万円	繰延税金負債合計	△1,996百万円
		繰延税金資産の純額	1,499百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	30.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割	1.1%	持分法投資利益	△42.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.8%	連結調整勘定償却	59.8%
子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ	△5.9%	過年度法人税等調整額	13.1%
その他	0.9%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.8%

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名（住所）	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接　61.9 間接　0.0	兼任　１人	当社の販売先
	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
	システム開発等の提供　（注１）		15,209	売掛金	5,960
				前受金	582
	資金の預託　（注２）		3,000	預け金	3,000

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１　システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名（住所）	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）		関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接　61.9 間接　0.0		兼任　１人	当社の販売先
	取引の内容		取引金額（百万円）		科目	期末残高（百万円）
	システム開発等の提供（注１）		14,803		売掛金	5,430
	資金の預託　（注２）		資金の預託	12,700	預け金	5,830
			資金の回収	9,870		

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１　システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

親会社の子会社

会社名（住所）	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通ファシリティマネジメント（東京都中央区）	2,370	ビルの賃貸・管理、不動産の売買・仲介、損保代理業	なし	なし	当社が使用するオフィスの賃貸人
	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
	新社屋移転関連費用		79	－	－

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

新社屋移転関連費用については、一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　950円82銭 １株当たり当期純利益　30円73銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　937円90銭 １株当たり当期純損失　1円03銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益（又は当期純損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　当期純利益　1,001百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純利益　1,001百万円 ４　期中平均株式数　32,585千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	１　当期純損失　33百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純損失　33百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（新社屋への移転） 当社及び主要国内グループ企業は、分散しているオフィスを平成16年５月に東京都港区へ集約いたしました。 新社屋移転に伴い、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約1,600百万円の支出を見込んでおります。また、オフィス移設、旧オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生するため、移転関連費用として特別損失約1,240百万円の計上を見込んでおります。	―――――

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	生産高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	24,671	95.4
合計	24,671	95.4

（注）１　当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
　　２　金額は、販売価格に換算して表示しております。
　　３　金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	23,626	91.0	1,992	53.7
合計	23.626	91.0	1,992	53.7

（注）１　当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
　　２　金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	25,345	98.4
ソフトウェア製品	3,495	119.5
情報処理・通信サービス	3,965	87.4
情報サービス計	32,806	98.8
ソフトウェア商品	30,270	102.8
情報機器販売	8,713	101.7
その他	302	79.3
情報関連商品販売計	39,286	102.3
合計	72,092	100.7

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社電通	15,209	21.2	14,803	20.5